⑵　国立大学財務・経営センター債務負担金及び⑶　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	151,249千円
法律の改正に伴う増加額（＊）	149,404千円
時の経過による調整額	1,488千円
履行による減少額	19,597千円
期末残高	282,545千円

（＊）放射線障害防止法の改正に基づく放射化物の引取処分費用である。

6．重要な債務負担行為

⑴　当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他工事	株式会社淺沼組	1,031,625	512,640	—
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他電気設備工事	株式会社弘電社	262,500	134,642	—
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他機械設備工事	三建設備工業株式会社	576,030	363,023	—
山形大学（飯田西）附属特別支援学校校舎等改修その他工事	大友建設株式会社	318,150	190,890	—
合計		2,188,305	1,201,195	—

⑵　年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証の総額　2,620,295千円

7．重要な後発事象

該当事項はない。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	28,227,381	3,221,031	365,151	31,083,260	11,061,515	1,255,348	19,458	—	—	20,002,286	
	構築物	1,403,270	62,513	811	1,464,972	817,041	77,734	—	—	—	647,930	
	機械装置	38,651	2,604	—	41,255	38,368	657	—	—	—	2,886	
	工具器具備品	1,707,553	16,184	27,002	1,696,735	1,250,519	164,250	—	—	—	446,215	
	船舶	118	—	—	118	118	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	2,078	—	2,078	—	—	—	—	—	—	—	
	計	31,379,055	3,302,332	395,045	34,286,342	13,167,564	1,497,992	19,458	—	—	21,099,319	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	16,395,250	1,231,426	361,332	17,265,344	3,449,978	814,806	3,615	—	—	13,811,751	
	構築物	492,858	68,038	—	560,896	128,738	29,141	—	—	—	432,158	
	機械装置	67,286	18,102	—	85,389	49,683	5,073	—	—	—	35,705	